

事業番号	13 01 01	事業改善シート(28年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	電気事業			担当課	部局	企業局	
					課・室	電気事業課	
総合5か年計画	プロジェクト	環境・エネルギー自立地域創造プロジェクト			E-mail	kigyo@pref.nagano.lg.jp	
	施策の総合的展開	3-1 低炭素で循環型の地域社会づくり 1 地球温暖化対策・環境エネルギー政策の推進			実施期間	S33 ~	
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針	3-6 大都市・海外との未来志向の連携					
	施策展開	3-(1) 経済構造の転換 イ 地域資源を活用した自立的な経済構造の構築 (ア) 地域資源の活用					

1 事業の概要

目指す姿	○既設発電所: 経営基盤の安定、「地消地産」の推進 ○新規発電所: 大都市との未来志向の連携(大都市への売電による利益を県民に還元)	
現状(予算編成時)	・既設14箇所の発電所には、建設から50年以上経過したものもあり、施設設備が老朽化しているため、計画的に施設設備の更新や耐震化工事を実施している。 ・自然エネルギーの普及拡大と経営の安定に寄与する2箇所の新規発電所の建設を進めている。 ・電気事業の利益の一部を活用し、自然エネルギーの普及拡大、水源林の保全に取り組んでいる。	
県が関与する理由	県でなければ実施不可(その他) 県民との協働による実施: 実施は困難	【左記の説明、根拠法令等】 地方公営企業法、長野県公営企業の設置及びその経営の基本並びに財務等の特例に関する条例、電気事業法、長野県公営企業経営戦略

成果目標・事業内容	① 成果目標(H28)					
	新規発電所の平成29年度本格稼働を目指し、建設事業は平成28年度に完了する。					
	② 事業内容 (単位: 千円)					
	項目	実施方法	H28事業実績	H28 (当初)	H28 (決算)	H29 (当初)
	電気事業収益[A]		料金収入、受取利息、補助金、特別利益等	4,167,465	4,292,669	4,231,362
	電気事業費用[B]	直接	職員給与費、修繕費、減価償却費、支払利息等	3,257,109	2,842,568	2,987,785
	差額[A-B]		(利益)	910,356 (730,352)	1,450,101 (1,257,679)	1,243,577 (1,205,111)
既設発電所改良事業	直接	既設発電設備等改良整備費	1,391,244	1,358,482	572,527	
新規発電所建設事業	"	高遠発電所建設費	321,808	452,848	-	
"	"	奥裾花第2発電所建設費	792,459	836,571	-	
(注)差額の()は、収益と費用から消費税相当額を控除した利益です。						

事業コスト	区分(単位: 千円)	27年度	28年度	29年度	成果目標の達成状況							
	前年度繰越	112,396	477,332	197,253	項目	H26末	H27末	H28		H29 目標		
	当初予算	5,501,885	6,569,916	4,425,537				目標	成果		達成状況	
	補正予算	-6,186	-277,454		損益(千円)	577,801	628,854	730,352	1,257,679	達成	1,205,111	
	合計(A)	5,608,095	6,769,794	4,622,790								
	料金収入	3,039,969	3,908,521	3,962,141	進捗率	高遠発電所	14.0	17.1	100.0	100.0	達成	-
	企業債	872,200	1,895,000									
	その他(積立金等)	1,695,926	966,273	660,649	奥裾花第2発電所	6.4	13.1	100.0	100.0	達成	-	
	決算額(B)	5,012,299	6,300,016									
	職員数(人)	54.00	55.00	55.00								
概算人件費	-	-	-									
概算事業費	5,012,299	6,300,016	4,622,790									

目標に対する成果の状況	・平成28年4月からの電力の小売自由化及び総括原価方式の廃止に伴い、市場価格を踏まえた売電単価となるよう中部電力(株)と交渉した結果、固定価格買取制度(FIT)対象外の12発電所の売電単価が上昇(6.32円/kWh⇒9円/kWh)したことから、料金収入が増加した一方で、修繕費等の費用は減少したため、損益は目標を達成するとともに、4年連続で過去最高益を更新した。 ・高遠発電所及び奥裾花第2発電所の新規発電所は、目標どおり建設工事が完了し、平成29年4月1日から運転を開始した。
-------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	○「長野県公営企業経営戦略」(平成28年2月策定)に定めた基本方針に基づき、以下の取組を行う。 【基本方針】水資源を有効に活用したクリーン電力の安定供給を行うとともに、新たな時代に挑戦する電気事業の礎を築く (既存14発電所) 老朽化対策や耐震化など適切な改修による電力の安定供給・収益の確保、県内供給による自然エネルギーの地消地産の推進 (高遠及び奥裾花第2発電所) 信州発自然エネルギーとして大都市へ売電し、その利益を県民に還元する、大都市との未来志向の連携の推進(平成29年4月1日から、東京都世田谷区立41保育園及び大阪・名古屋の企業へ売電) (地域貢献) 将来の科学技術を担う子ども達への支援として、長野県子ども未来支援基金への繰出し等 ○さらに、以下の取組により、経営の安定、自然エネルギーの地消地産、及び危機管理体制の強化に積極的に取り組む。 ・県管理ダム(横川・箕輪・片桐)を活用した発電所の建設を推進 ・新たな地域貢献として、県が行う省エネルギー対策の先導的取組への支援 ・本庁に危機管理対策推進員(県警OB)、現地機関に技術職の次長(危機管理担当)を配置(各事業共通)